

## ミッション・ステートメント策定にあたっての 学長メッセージ

### 1. 背景

横浜市立大学の国際化の歩みは、世界と日本をつなぐきっかけとなった「開港」という歴史的な出来事と強く結びついています。諸外国との交易を進めるために必要となる対等な商業貿易の研究や、開港により人々の往来が盛んになるとともに流行した疫病に対処するための医学といった分野で、質の高い教育の必要性が説かれました。これが横浜市立大学の設立の起源となり、本学には開港 150 周年を迎えた今日でも当時と変わらぬ建学の精神が脈々と受け継がれているのです。

2005年4月に法人化された本学の中期目標の前文には「横浜市立大学が、市が有する意義ある大学として、市民が誇りうる、市民に貢献する大学となること」、さらには「発展する国際都市・横浜とともに歩み、教育に重点を置き、幅広い教養と高い専門的能力の育成を目指す実践的な国際教養大学となること」が謳われています。この目標を実現するため「教育重視・学生中心・地域貢献」といった基本方針のもと、全学をあげての国際化を戦略的に推進することが強く求められています。

我が国の高等教育機関は、グローバル化が進む今日において国際的に通用する教育研究を実施し、科学技術振興や人材育成等の面で国際社会へ貢献することによって国際的プレゼンスを高めていく様々な方策をとっていくことが求められており、諸外国との人的ネットワーク形成による「グローバル戦略」展開の一環として、様々な政策・戦略の見直しが活発に行われるようになってきています。たとえば、国際化整備事業である「グローバル30」、「グローバル COE」等の具体的戦略などの展開により、外国人教員の採用や留学生受入や日本人学生の派遣を通じてキャンパスに国際的な環境を醸成し、国際競争力の強化を実現化しようとしているのです。

こうした日本国内での国際教育への意識の高まりのもと、本学は国際都市横浜の国際政策に呼応して、横浜市の姉妹都市・友好都市およびパートナー都市の大学や研究機関との連携を進めています。また横浜市内にある国際機関等とも連携し、本学学生にグローバルな人脈づくりの可能性を提供しています。2009年9月に横浜で開催される CITYNET 総会では、市大独自の分科会「都市と大学」を計画し、グローバルなアカデミック・コンソーシアムの設立を目指しています。

本学のミッション・ステートメントは、こうした背景に基づいて国際化行動計画の立案と実行の枠組みとなるものであり、本学の学生が、グローバルレベルで活躍するための人脈づくりを可能とするキャンパスの創造を目指す指針となりうるものと考えています。

# 本学の国際化推進体制(案)

国際化推進本部(合同調整会議)

各種教育研究に係る会議

経営方針会議

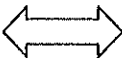
国際化推進センター <再編>

センター長以下 委員:10数名

地域別 WG

経営企画課  
国際化戦略  
担当

連携



調整

学務課  
国際学務  
担当

留学生支援部会

<新設>

- 留学生受入、支援
- 学生の海外派遣
- 海外協定校との共同プログラム

<参考-1>

横浜市立大学の海外協定締結大学・研究機関等

<平成 21 年 6 月現在>

大学			
大学名		国	当初協定
カリフォルニア大学 サンディエゴ校	University of California, San Diego (UCSD)	アメリカ	1987.8
ウィーン大学	The University of Vienna	オーストリア	1993.1
仁川大学校	University of Incheon (UI)	韓国	2000.3
ブカレスト大学	University of Bucharest	ルーマニア	2000.8
世明大学校	Semyung University	韓国	2001.5
オクスフォード・ブルックス大学	Oxford Brookes University (OBU)	英国	2003.7
上海師範大学	Shanghai Normal University (SHNU)	中国	2007.3
マレーシア科学大学	Universiti Sains Malaysia (USM)	マレーシア	2007.6
ベトナム国家大学 ホーチミン市	Vietnam National University - Ho Chi Minh City (VNU-HCM)	ベトナム	2009.6
貿易大学	Foreign Trade University (FTU)	ベトナム	2009.6

国際機関			
国際機関名		国	当初協定
アメリカ・カナダ大学連 合日本研究センター	Inter-University Center for Japanese Language Studies (IUC)	日本	1998.4
国際協力機構横浜国際 センター	JICA Yokohama	日本	2005.9
米国食品・医薬品庁・ 生物製剤評価 研究センター	Center for Biologics Evaluation and Research (CBER) - United States Food and Drug Administration (FDA)	米国	2006.12
国際トウモロコシ・小麦 改良センター	International Maize and Wheat Improvement Center (CIMMYT)	メキシコ	2007.11

国際ネットワーク		
ネットワーク名		当初協定
(横浜市の姉妹都市)	上海市内の大学	
みなと町大学リーグ	Port-City University League (PUL)	2006
サンフランシスコ・ベイエリア 大学間連携ネットワーク	Japanese University Network in the Bay Area (JUNBA)	2007

<参考-2>

## 横浜市立大学 平成 20 年度 国際化に関する実績

### 【国際総合科学部】

- 英語を作業言語とした専門科目の開講に向けた取組みとして、20 年度は学部全体で年間 50 コマという目標をたてて取組んだ結果、64 コマの授業実施となったほか、専任教員へ講義科目の英語導入に関するアンケート調査によって各教員の英語導入に対する意識の向上を確認することができ、21 年度にもさらに英語による科目を増やすなど、大学改善によって目指した授業科目の国際化が着実に進められているといえる。
- 海外インターンシップでは、単位認定制度を確立し、20 年度は 13 カ国 21 名の学生派遣を実施した。また、初めてディズニー国際インターンシッププログラムに 1 名送り出し、次の参加予定者とも情報交換が可能となるような仕組みを構築した。
- プラクティカルイングリッシュ(PE)については、専任インストラクターを前年度比 5 名増の 10 名とし、よりきめ細かい指導体制を構築するなど、PE センターを充実させた。

### 【医学部】

- 5 年次から導入されるクリニカルクラークシップについては、臨床病棟実習において年間を通じてのクリニカルクラークシップを導入して実技教育の充実を図った。

### 【国際総合科学研究科】

- 研究を通じた研究成果や知的財産の産業界への還元に関して、(株)IHI や横浜銀行・CIMMYT などの企業・研究機関との協定に基づいた研究協力・人材交流・研究交流など連携事業を展開した。

### 【医学研究科】

- 19 年度、国内で初めて開催した FDA(米国食品医薬品庁)との共同シンポジウムを 20 年度も開催し、広く市民に公開するなど、本学の先端研究を PR するとともに FDA との今後の連携についての協議を進めた。
- 医学研究科が特に力を入れて実施している教育プログラムの 1 つである英語プレゼンテーション演出については、1 月～3 月にレベル別の 3 クラスで実施し、21 名が受講した。このプログラムを効果的に実施することで、海外研修・国際研究集会等への参加及び国際学術雑誌への論文投稿等が増加した。

### 【国際化推進センター等】

- 国際化推進委員会の中で地域別ワーキング・グループ(WG)を立ち上げ、アジアの WG では横浜市の国際政策と連携し、横浜市の姉妹都市・友好都市及びパートナー都市にある大学を中心とした海外ネットワーク構築調査を行った。
- CITYNET と連携し、市大がリーダーシップを取りながらアカデミック・コンソーシアム案を作成し、平成 21 年 9 月に行われる CITYNET 総会で、市大がとりまとめる分科会を開くため、CITYNET 会員都市にある大学に対し、参加を呼びかけた。
- 九州大学カリフォルニアオフィスから配信される遠隔授業への市大生参加および米国国務省日本語研修所との連携による授業について、21 年 4 月からの実施に向けた準備を行うなど、教育面での国際交流も推進した。
- 学生の海外調査実習の支援については、海外フィールドワーク支援プログラムにより、マレーシア、中国、メキシコなどをそれぞれ調査先とした 5 グループの海外活動等に対し経費支援を行うなど、幅広い分野・地域での活動を支援した。
- 海外の大学で取得した単位認定については、学内で基本的考え方及びルールが承認されるに至るなど、海外での学習成果を適切に評価する為の第一歩にもなった。
- 横浜市内の国際機関等から講演者を招聘し、「生物と持続可能な環境保全」をテーマとしたサマール・サイエンス・プログラムを実施した。講義はすべて英語で行なわれ、生活面も含めて市大生のチュータープログラムを導入し、留学生をバックアップした。さらに、19 年度の課題であった本プログラムの単位認定を実施することができた。
- 教職員の交流については、国際学術セミナーのため海外から来日した教員による市大生を対象としたセミナーを開催したほか、海外協定校 2 大学から教員が来日し、市大でセミナーを開いた。

### 【その他】

- 国際社会への貢献に向けた取組みについては、JICA 横浜から外国人研修員を国際総合科学部、医学部で各 1 名受入れたほか、JICA ケニア事務所との食糧・農業問題をとりあげたテレビ会議授業を実施した。
- 第 4 回アフリカ開発会議(TICAD IV)の横浜開催を記念して外務事務次官藪中三十二氏の特別講演を開催した。本学学生のほか、市内国際機関の関係者ならびに一般市民にも広く公開した。
- 本学学生や留学生、外国人市民のグローバルな人脈づくりを支援することを目的として「いちよの館」や「国際交流室」でのパネルディスカッション、日本語スピーチといった活動を通じ、また、金沢国際交流ラウンジ主催の日本語講座に市大留学生が参加したほか、当ラウンジの市大生向け説明会を実施し、本学学生がボランティア活動に参加した。
- 市大生 1 名が YOKE でのインターンシップを採用され、その受入れ先である CITYNET で活動に従事した。こうした連携を通じ、学生の国際協力活動への理解を深めた。
- 大学 WEB サイトは、平成 19 年度の英文サイトプロジェクトの検討結果を踏まえリニューアルを実施し、日本語サイトの統一を図った結果、アクセス数前年比 119%となった。

